

データヘルス計画は 地域社会のプラットフォーム

第1回

持続可能な国民健康保険の 運営に貢献するデータヘルス計画



東京大学未来ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニット特任教授

自治医科大学客員教授

ふるい ゆうじ
古井 祐司

〈プロフィール〉

東京大学大学院医学系研究科修了、医学博士(2000年)。専門は予防医学、保健医療政策。過疎地の「出前医療」に魅せられ、30代で基礎医学から予防医学に転向。持続可能な長寿社会の構築に向け、産官学連携のもと研究、教育、政策提言に取り組む。2015年から経済財政諮問会議専門委員として骨太方針等の策定過程に関わり、現場の取組とその検証、知見の還元の大切さを再認識する。東京都生まれ。趣味は水泳、歌唱、旅行。

はじめに

国民の健康寿命の延伸を図るための新たな予防・健康管理の仕組みづくりとして、データヘルス計画が掲げられたのは、政府の日本再興戦略2013¹⁾です。医療保険者が主体となってデータに基づき地域の健康課題を可視化し、効果的な保健事業を実践するデータヘルス計画は、市民の健康を基盤とした社会経済活動の維持にもつながります。要するに、市民のwell-beingや持続可能な地域社会に貢献するプラットフォームなのです(図1)。



図1 長寿社会におけるデータヘルス・エコシステム
データヘルス計画は住民のwell-beingや持続可能な地域社会に貢献するプラットフォームです。

今回の連載では、「データヘルス計画は地域社会のプラットフォーム」をテーマとして、第1回は「持続可能な国民健康保険の運営に貢献するデータヘルス計画」、第2回は「第3期データヘルス計画策定の進め方」、第3回では「評価指標の設定が健康課題の解決の鍵を握る」をご紹介します。愛知県の市町村の皆さんがデータヘルス計画の全体像と目指すゴールを理解し、事業運営や第3期計画を策定する際の参考になれば幸いです。

1 国民健康保険における「分配と成長」

近年の社会経済状況などを背景として、政府は「分配と成長」の好循環を目指す政策を導入しています。新経済・財政再生計画 改革工程表2021²⁾によって、長寿社会において「分配と成長」の好循環を実現するためには社会保障の質向上が重要であることも示されました。少子高齢化が進展するわが国で、質を担保しながら制度を持続可能なものに変えていくためには、社会保障自体にも「分配と成長」の両輪が必要になると考えられます。本稿では、国民健康保険においてその要素を整理し、データヘルス計画が国民健康保険の「分配と成長」を実現する鍵となることをお伝えします。

国民健康保険では、医療費や健康状況の地域格差が存在しています。今後、地域の均てん化を進め、国民全体の健康の底上げを図っていくには、必要となるデータや知見といった武器を市町村に「分配」し、保険者機能を発揮する基盤を整備することが不可欠です。一方、保

健事業の進化や民間事業者の「成長」も、国民の健康課題の解決を促す大事な要素です(図2)。

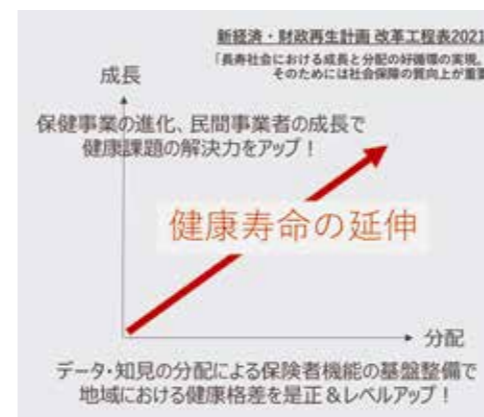


図2 国民健康保険における「分配と成長」

2 保険者機能の基盤整備

地域格差を解消していくには、必要な資源を「分配」することで、どこに住んでいても同じ質のサービスを受けられることが大切です。ここでは、データヘルスを早い時期から進めてきた静岡県による均てん化の事例を紹介します。

2008年と2019年の特定健康診査の実施率を県内35市町で比較すると、その差は33.9%から19.9%へと縮小していました。しかも、県全体の実施率は12.2%上昇しています。

このように県内の均てん化が進んだ背景には、地域の特徴をデータで可視化することで、市町の取り組みが促されたという要因があります。特定健診・標準的質問票のデータなどを使って、35市町の特徴を色付けで示した健康マップを見ると、市町の様子が「自分ごと」になり、具体的なアクションにつながります。また、静岡県と国民健康保険団体連合会では、市町が取り組んで効果を上げた工夫を抽出し、そうした知見を研修会や個別ヒアリングなどを通じて他の市町に共有してきました。このようなデータや知見が保険者機能を発揮する基盤となります。

3 保健事業の質の進化

国民健康保険における「成長」としては、保健事業の質の進化(成長)や保健事業を受託する民間事業者の成長が挙げられます。

まず、保健事業が進化する重要な要素に、効果的なノウハウの抽出があります。全国の市町村の取り組みを見比べると、現場では様々な工夫や独自の試行があり、実施率や健康改善につながっている知見が隠れています。これを暗黙知と呼びますが、現場では当たり前実践してい

て、注目されることがなく、引継ぎがされない場合もあります。このようなノウハウを明文化することで、自庁内や県内の市町村相互に知見を共有し、保健事業の質を高めることができます。

そのためには、保健事業の評価指標を県内で共通化し、取組結果を比較することで効果的なノウハウを抽出しやすくなることが必要です。データによって実績を把握することで、成果につながる要素を見つけられます。毎年度の保健事業の実績と方法・体制の工夫を紐づけて、アウトカム、アウトプットそれぞれの向上に寄与したノウハウを探ると、保健事業のPlan-Do-Check-Actサイクルをまわすたびに、成果を上げる知見が抽出され、保健事業が進化していきます。「分配」のところで述べたように、こうやって抽出した知見を共有することは、市町村の均てん化や県全体のレベルアップにもつながります。

次に、民間事業者については、データヘルス計画によって地域の特徴が可視化され、さらにデータヘルス計画の標準化の一環で、県内に共通の評価指標が設定されると、新たに開発した解決策を市町村横断で比較検証できるようになります。実際、政府も健康医療産業の成長を後押ししており、新経済・財政再生計画 改革工程表2021の中で、「多様で包括的な保健事業の民間委託を推進するため、複数保険者や民間事業者が連携して行う事業に対する補助や当該事業の実施における手引きの作成等の取組を実施」することを掲げています。

民間事業者としても、複数の保険者から受託することで、ソリューション開発への思い切った投資と大規模フィールドでの検証が可能になります。そして、日本の高齢化を後追いする諸外国に適用することで、新たな産業が創造されることが期待されます。

おわりに

国民健康保険における「分配」は保険者機能を発揮するための基盤整備に、「成長」は健康課題の解決に不可欠であり、「分配と成長」は国保運営のエンジンになります。今後、人口減少が加速することを鑑みると、データを有する国民健康保険団体連合会による支援を前提とした市町村の共同での計画策定や共同事業化も、「分配と成長」を促すための必須な要素かもしれません。

今回は、持続可能な国民健康保険の実現の起点となる、「第3期データヘルス計画策定の進め方」についてご紹介します。

参考文献

- 1) 日本再興戦略2013.2013年6月
https://www.kantei.go.jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf
- 2) 新経済・財政再生計画 改革工程表2021.2021年12月
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf